

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第50期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田辺 英達
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田辺 英達
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京支社 （東京都港区新橋一丁目10番7号 ダイヤ新橋ビル8F） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪府中央区久太郎町二丁目1番30号 船場ダイヤモンドビル14F） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	8,696,435	8,415,910	12,408,467	20,653,938	17,462,174
経常利益又は経常損失(-) (千円)	- 385,974	- 159,439	541,328	378,086	263,182
当期純利益又は当期純損失(-) (千円)	- 494,438	- 249,449	455,673	248,826	124,116
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,805,579	1,810,478	1,814,738	1,905,176	1,908,366
発行済株式総数(株)	11,905,800	11,928,800	11,948,800	12,365,800	12,376,800
純資産額(千円)	5,381,649	5,079,067	5,549,583	5,887,784	5,913,188
総資産額(千円)	10,442,996	10,001,280	11,138,450	14,235,089	14,787,507
1株当たり純資産額(円)	452.05	425.81	463.53	474.85	476.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	- (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(-)(円)	- 41.70	- 20.92	37.24	19.04	8.76
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	37.01	18.35	7.90
自己資本比率(%)	51.5	50.8	49.8	41.4	40.0
自己資本利益率(%)	-	-	8.6	4.4	2.1
株価収益率(倍)	-	-	18.99	90.32	136.94
配当性向(%)	-	-	18.8	42.0	91.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	992,992	553,054	158,329	754,270	1,621,868
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	- 776,624	- 149,401	- 394,611	- 849,725	- 1,046,722
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	772,736	239,166	- 345,723	1,682,295	- 876,673
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,126,770	2,761,085	2,159,259	3,736,669	3,444,715
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	91	90	84 (42)	99 (47)	117 (68)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 第46期及び第47期は、当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4. 第48期から、臨時従業員の年間平均人員を( )外数で記載しております。

5. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。



## 2【沿革】

昭和32年12月	大阪市生野区において株式会社田中化学研究所を設立。兵庫県尼崎市に武庫川工場を新設し、フェライト用炭酸マンガンの製造を開始。
昭和34年8月	兵庫県芦屋市に芦屋工場を新設。
昭和63年9月	福井臨海工業地帯に福井工場を新設するとともに、芦屋工場を閉鎖。
平成3年11月	福井県福井市に本社を移転。
平成3年11月	株式会社マル口（現在非連結子会社）を設立。
平成5年9月	福井工場内に北第1工場を新設。
平成6年9月	福井工場内に北第2工場を新設。
平成7年5月	大阪市中央区に大阪支社を開設。
平成8年4月	東京都千代田区に東京事務所を開設。
平成8年12月	福井県坂井郡坂井町に物流センターを新設。
平成11年12月	東京事務所を移転するとともに東京支社（東京都千代田区）へ昇格。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	福井工場内に北第3工場を新設。
平成12年12月	福井工場内に本社棟を新設。
平成13年3月	福井工場内に東工場を新設。
平成13年7月	東京都港区に東京支社を移転。
平成16年10月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	中国上海市に上海駐在員事務所を新設。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社により構成され、二次電池用及び一次電池用の正極材料並びに金属表面処理・触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。

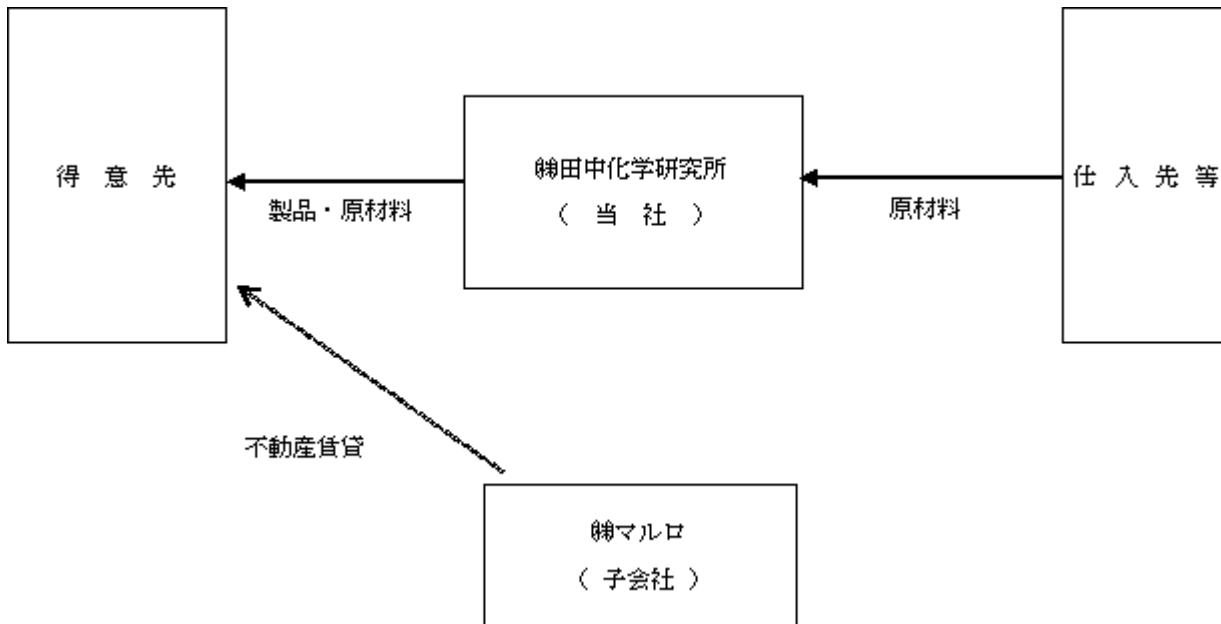
当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品の製造販売...製品の製造販売については当社が行っております。

その他...子会社㈱マルロが不動産の賃貸を行っております。

なお、当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、製品の製造販売は、単一の事業部門で行っているため、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」においては、品目別に区分して記載しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりとなります。



#### 4【関係会社の状況】

記載すべき重要な関係会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
117(68)	36.3	7年 2ヶ月	5,647,412

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数が前期末に比べ18名増加したのは、業容の拡大に伴う管理強化のための新規採用によるものであります。  
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は田中化学研究所労働組合と称し、日本化学・サービス・一般労働組合連合に加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は35名で、労使関係は昭和35年結成以来、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績及び販売実績には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、大企業を中心に企業収益が改善し、設備投資、所得・雇用環境に一部の回復が見られ、個人消費も緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国、米国の景気減速懸念や原油価格の高騰を反映した原料素材の値上げなど一部の不安要素を残しながら推移いたしました。

このような経済状況の中、当社を取り巻く電池業界においては、ニッケル水素電池がハイブリッド自動車向けや乾電池型汎用品を中心として伸張し、リチウムイオン電池も高機能化携帯電話、デジタルカメラ等のモバイル機器をはじめ世界的な好需要を背景に伸張いたしました。

こうした状況の中、当社の主力製品である二次電池向けの正極材料は、国内需要増加および中国向けを中心とした海外市場の拡大を受けて販売数量が増加、加工収入は約11%増加いたしました。なお、売上金額につきましては、リチウムイオン電池向け正極材料主原料であるコバルトの国際価格の下落を主要因として前期比減少いたしました。

用途別では、リチウムイオン電池正極材料では従来のコバルト系の材料から三元系材料（ニッケル、コバルト、マンガン複合酸化物）へのシフトが進み、ニッケル水素電池正極材料においては乾電池型の汎用品向けが伸張いたしました。一方、環境問題を背景としたニカド電池分野での縮小があり売上構成に変化がみられました。また、当社製品の主要原材料であるコバルト国際相場について、期中で多少の増減はあったものの全般的に軟調に推移したため原料採算の悪化の影響がでており、期末の在庫評価においても低価法評価損の計上を余儀なくされております。また、新製品の研究開発、量産試作のコストが想定以上に嵩んだこと、および酸・アルカリ等の補助原料、重油等の値上りの影響を受けたことによりコスト増を余儀なくされました。

なお、拡大する中国市場におきましては、地場電池メーカーに加え、当社の主要顧客である日本の電池メーカーが本格的な生産活動を開始するなど、市場としての重要度はますます高まっており、その対応を強化することを目的として上海市に駐在員事務所を開設いたしました。

以上の結果、売上高17,462百万円（前期比15.5%減）、営業利益263百万円（前期比6.6%増）、経常利益263百万円（前期比30.4%減、前期は営業外収益として匿名組合投資利益137百万円等を計上）となり固定資産除売却損32百万円を処理した結果、当期純利益は124百万円（前期比50.1%減）となりました。

なお、期末における棚卸資産の低価法評価損計上額は37百万円で、売上総利益、営業利益、経常利益にそれぞれ同額の影響がでております。

なお、品目別売上高は次のとおりであります。

#### （ニッケル系製品）

ニッケル系製品のうちニッケル水素電池向け正極材料は、乾電池型の汎用品向けの需要増と環境問題を背景としたニカド電池からのシフトが進んだ結果、増加基調で推移いたしました。また、高性能かつ低コストを備えたりチウムイオン電池向けとして三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）正極材料につきましては従来品からのシフトが一段と進みました。以上からニッケル系製品全体として販売量は前期比9.1%増、売上高ではニッケル原料国際相場の前期比上昇の影響もあって前期比17.5%増加いたしました。

#### （コバルト系製品）

リチウムイオン電池向け正極材料は高機能型携帯電話、ノート型パソコン、デジカメ等のモバイル機器向けを中心として堅調に推移いたしました。一方、コバルト系単体からニッケル、マンガン系およびそれらとの複合化の動きが活発化しており、当社においては三元系（当社セグメントではニッケル系製品に分類）にシフトしたことにより、コバルト系単体のリチウムイオン電池向け正極材料は減少いたしました。以上からコバルト系製品全体として販売量は前期比13.6%減少、売上高ではコバルト原料国際相場の下落の影響もあって前期比36.6%減少いたしました。



(ご参考)

(ニッケル国際相場：円貨換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
18年3月期	1,783	1,635	1,498	1,747
17年3月期	1,384	1,553	1,507	1,620

(コバルト国際相場：円貨換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
18年3月期	3,845	3,781	3,747	3,495
17年3月期	6,374	5,927	4,494	4,150

ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均×TTS月次平均

## (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較して291百万円減少し、当期末における資金は3,444百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,621百万円の増加(前期は754百万円の増加)となりました。

これは主に税引前当期純利益226百万円、減価償却費676百万円、売上債権および棚卸資産の減少281百万円、仕入債務の増加362百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,046百万円の減少(前期は849百万円の減少)となりました。

これは設備投資を中心とする有形固定資産取得による支出が1,074百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、876百万円の減少(前期は1,682百万円の増加)となりました。

これは長期借入金の返済393百万円および短期借入金390百万円の返済を行ったことが主要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前期比(%)
ニッケル系製品	10,872,965	119.1
コバルト系製品	6,144,650	58.2
その他	143,524	109.7
合計	17,161,139	86.6

(注) 生産金額は販売予定価額をもって示しております。

### (2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ニッケル系製品	10,675,146	118.1	622,528	99.2
コバルト系製品	6,141,672	58.3	159,243	29.7
その他	143,287	108.3	4,437	107.1
合計	16,960,107	86.1	786,209	67.3

(注) 1. 受注金額は販売予定価額をもって示しております。

2. その他については、一部受注生産で大部分を見込生産によっております。

## (3)販売実績

品目	販売高(千円)	前期比(%)
ニッケル系製品	10,680,277	117.5
コバルト系製品	6,519,213	63.4
その他	262,683	20.6
合計	17,462,174	84.5

(注) 1. 最近2事業年度の主要な輸出先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	4,422,081	98.7	3,950,619	96.3
アメリカ	29,689	0.7	17,781	0.4
ヨーロッパ	28,459	0.6	132,681	3.3
合計	4,480,230 (21.7%)	100.0	4,101,081 (23.5%)	100.0

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電池工業(株)	8,440,220	40.9	6,564,141	37.6
住商メタレックス(株)	4,491,358	21.7	4,102,927	23.5
三洋エナジートワイセル(株)	2,124,938	10.3	2,796,787	16.0

### 3【対処すべき課題】

#### (1)現状の認識について

当社の主たるマーケットであります二次電池市場は、ユビキタス社会への移行を背景とした機器のコードレス化、モバイル化、高機能化によりますます拡大しております。また、省エネおよび環境問題を背景としてハイブリッド車等の環境対策自動車による用途拡大の影響により電池の役割は大きく広がっております。

#### (2)当面の対処すべき課題の内容

当社といたしましては市場および顧客のニーズにマッチングさせるための技術開発、新製品の市場化、高品質、安定供給等の対応力を鋭意進めると同時に、さらなるコスト競争力、販売力を強化することが課題であります。また、内部統制システムの強化をはじめとした各システム力の強化が課題であります。

#### (3)対処方針

上記の課題に対して当社といたしましては、平成20年3月期を最終年度とする中期三ヶ年計画にそって鋭意取り組んでおります。その骨子は、以下のとおりであります。

- 1．開発力の強化
- 2．製造力の強化
- 3．営業力の強化
- 4．システム力の強化

#### (4)具体的な取組状況等

中期三ヶ年計画においては、下記の項目を重点施策として掲げて積極的に取り組んでおります。

- 1．開発力の強化
  - (1) 新製品開発・市場化のスピードアップ
  - (2) ハイブリッド自動車等環境対策車向け需要への対応
  - (3) コア技術を生かした新規事業分野への参入
  - (4) 知的財産戦略の推進
- 2．製造力の強化
  - (1) 顧客の満足する品質の継続的実現
  - (2) ローコスト・プロダクション体制の構築
  - (3) 製造技術の向上
  - (4) 環境・安全管理の強化
- 3．営業力の強化
  - (1) 情報（市場・顧客）収集・発信力の強化
  - (2) グローバリゼーションへの対応
  - (3) 新分野・新市場の開拓
- 4．システム力の強化
  - (1) 主原料価格変動リスク回避・軽減策の推進
  - (2) 人事システムのさらなる改革
  - (3) 情報技術を利用した社内システムの改善
  - (4) 内部統制システムの強化

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 1．経営成績の変動要因について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合、販売量と比較して過大な在庫を保有した場合などには、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、保守的な経理処理を行う観点から棚卸資産の評価方法として低価法を採用しているため、翌期以降の販売による利益計上が確定していない棚卸資産について評価損を計上することにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2．二次電池正極材料への依存度について

当社は、無機化学製品として二次電池および一次電池正極材料、触媒化学薬品、表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が約85%と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち松下電池工業株式会社グループ、三洋電機株式会社グループに対する売上高の依存度が約60%（商社経由を含む）と高くなっております。

なお、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、亜鉛共沈水酸化ニッケルについて、特許保有者の(株)ユアサコーポレーションと、製造販売の許諾契約を取り交わしております。この亜鉛共沈水酸化ニッケルは、電池のサイクル寿命を延ばす効果を持っております。

契約締結先	品目	内容	契約期間
(株)ユアサコーポレーション	亜鉛共沈水酸化ニッケル	ニッケル特許に基づくライセンス等の取扱契約	平成6年9月6日から契約特許存続期間中

(注) 上記についてはロイヤリティは発生しておりません。

## 6【研究開発活動】

当社は、前期に引き続いて高性能小型二次電池であるニッケル水素電池、リチウムイオン電池に関する正極材料およびニッケル系一次電池用正極材料について研究開発活動を行っております。また、HEV分野等の中大型電池用正極材料についても積極的に研究開発活動を行っております。さらに当社保有コア技術を用いた新規分野（非電池関連）テーマについても継続的に取り組んでおります。電池用正極材料の研究開発は技術開発部、新規分野の研究開発は研究開発部がその業務を担当しており、各人員は平成18年3月31日現在管理職を含めて技術開発部15名、研究開発部4名であります。当期の研究開発費の総額は316百万円（売上高比1.8%）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入180百万円を控除した136百万円を計上しております。）

### 1．ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

高性能小型ニッケル水素電池はさらに高容量特性を改良した正極材料が求められております。当社は現在の主力製品である水酸化ニッケルコバルトコート表面酸化品についてベース水酸化ニッケルの結晶性等の粉体特性の改良及び追加加工処理を組み合わせた正極材料の継続的な研究開発を行っております。また、水酸化ニッケルコバルトコート表面化学酸化品の表面状態についても異種元素添加等を組み合わせた複合的な材料開発を行っております。

中大型電池材料は高出力特性を向上させた正極材料が求められております。当社はコア技術を組み合わせることにより水酸化ニッケルの結晶性及び表面状態を改良した高出力特性向上に適した正極材料について研究開発を実施しており、その一部は本格量産化へ移行しております。

### 2．リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

リチウムイオン電池は高容量かつ高安全性が要望されており、求められる正極材料はより高性能になっております。次世代の正極活物質として本格量産化した三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）正極材料について継続的に研究開発を行っております。特に組成、物性面で更なる改良を継続的に実施しており、その一部は本格量産化に向けて移行中であります。

### 3．一次電池用正極材料の研究開発

ニッケル系一次電池用正極材料でありますオキシ水酸化ニッケルについては、さらなる特性改良を達成するため、ベース水酸化ニッケルの組成、結晶性、添加元素、加工処理条件について継続的に検討し改良を行っております。

### 4．新規分野

当社コア技術である分離精製を用いて開発した高純度鉄については継続的に量産化に向けて取り組み中です。分離精製に関する特許出願についても実施いたしました。また、当社コア技術を活用して燃料電池材料およびセラミック材料等についても継続的に研究開発を行っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (売上高)

当期は、主力製品であるリチウムイオン電池正極材料では従来のコバルト系の材料から三元系材料（ニッケル、コバルト、マンガン複合酸化物）へとシフトが進み、ニッケル水素電池正極材料においては乾電池型の汎用品向けが対前期比較で増加いたしました。一方、環境問題を背景としたニカド電池分野での減少があり、全体の販売数量は前期比2.4%の増加となりました。しかしながら、リチウムイオン電池正極材料の主原料であるコバルトの国際相場が前期比で下降傾向に推移したことが影響し、当期の売上高は前期比15.5%減の17,462百万円となりました。

### (売上原価)

当期は、主原料であるコバルト原料の国際相場が期中において下降傾向で推移したため、当社の在庫上簿価単価とコバルト原料国際相場との間に乖離が生じた結果、原料採算の悪化の影響が出ており、加えて期末の在庫評価においても低価法評価損37百万円（前期は223百万円）の計上を余儀なくされております。また、新製品の研究開発、量産試作のコストが想定以上に高んだこと、および酸・アルカリ等の補助原料、重油等の値上りの影響を受けたことによりコスト増を余儀なくされました。売上高に対する原価率は、前期比1.4%減少の93.4%となりました。

### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前期と比較して61百万円増の1,145百万円となりました。売上総利益率は6.6%となり、前期の5.2%から1.4%改善いたしました。

### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期と比較して45百万円増の881百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は136百万円（前期160百万円）となりました。

### (営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は263百万円（前期比16百万円増）、売上高営業利益率は1.5%となり、前期の1.2%から0.3%改善いたしました。

### (営業外収益・費用)

当期は、営業外収益として為替差益27百万円（前期8百万円）を計上した一方、有利子負債にかかる利息から受取利息を差引いた純金利負担は24百万円（前期31百万円）となりました。以上の結果、営業外収益から営業外費用を差引いた金額は0百万円となりました。

### (経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は263百万円（前期比114百万円減、前期は匿名組合投資利益137百万円を計上）となりました。売上高経常利益率は1.5%となり、前期の1.8%から減少いたしました。

### (特別利益・損失)

当期は、債務保証損失引当金の戻入益6百万円、および役員退職慰労引当金と支給額との差額戻入益1百万円を特別利益に計上しております。一方、特別損失として老朽化した不要設備にかかる固定資産除却損23百万円、固定資産売却損8百万円、さらに生産工程における棚卸資産の異常仕損が発生したことによる棚卸資産評価損11百万円を計上いたしました。

### (税引前当期純利益)

経常利益から特別利益・損失を加減算した税引前当期純利益は、226百万円（前期比157百万円減）となりました。

### (法人税、住民税及び事業税等)

前期決算においては税務上の繰越欠損金65百万円を所得金額から差引く処理をしており、前期のうちに繰越欠損金は全て解消されているため、当期は法人税等の負担率が上昇いたしました。

前期より導入された外形標準課税制度につきましては、事業税のうち資本割、付加価値割の負担分12百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益は124百万円（前期比124百万円減）となりました。売上高当期純利益率は0.7%、1株当たり当期純利益は8円76銭、株主資本当期純利益率は2.1%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は1,858百万円で、福井工場の建物を取得の他、生産能力増強・生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。

主な投資としてニッケル系製品生産設備973百万円、コバルト系製品生産設備583百万円、原料溶解設備119百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当期中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また、大阪、東京に支社を有している他、物流センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (福井県福井市)	統括業務施設	130,969	2,233	福井工場用地 に含む	10,248	143,452	14 (1)
福井工場 (福井県福井市)	無機化学製品 製造設備	681,865	3,760,296	835,826 (50,616.84)	73,457	5,351,444	87 (65)
武庫川工場 (兵庫県尼崎市)	無機化学製品 製造設備	18,236	45,170	82,976 (1,282.27)	1,800	148,182	6 (2)
大阪支社 (大阪市中央区)	販売業務施設	1,142	-	-	2,157	3,300	6 (-)
東京支社 (東京都港区)	統括業務施設	1,976	-	-	3,763	5,740	3 (-)
物流センター (福井県坂井郡坂井町)	物流倉庫設備	85,598	4,290	33,288 (991.74) [5,342.26]	187	123,363	-
上海事務所 (上海市南京西路)	販売業務施設	1,295	-	-	1,561	2,856	1 (-)
その他	賃貸施設	6,130	-	6,112 (11.17)	244	12,486	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の[外書]は、賃借中のものであります。

3. 物流センターには、貸与中の建物18,498千円を含んでおります。

4. 従業員数の( )は、外書で臨時雇用者数を示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	30,000	-	自己資金	平成18年11月	平成19年1月	60t/月
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	120,000	-	自己資金	平成18年10月	平成19年3月	40t/月
福井工場 (福井県福井市)	研究開発設備	120,000	-	自己資金	平成18年3月	平成18年7月	-

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,376,800	12,376,800	ジャスダック証券取引所	-
計	12,376,800	12,376,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	8,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	580	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年 8月 1日 至 平成18年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が退職した場合は、新株引受権を行使することができない。ただし当社の取締役もしくは監査役に就任した場合を除く。 被付与者が死亡した場合には、相続人が新株引受権を行使することができる。 その他条件は、当社と被付与者との間で締結する新株引受権付与契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保権の設定(質入れ)は認められない。	同左

(注) 1. 新株引受権付与後、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合が行われる場合は、発行すべき株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整はその時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2. 株式の分割または時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額が調整されます。(以下、「発行価額調整式」という)

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

発行価額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げます。

(口)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	594	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	594,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,320	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による取締役、監査役の退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が当社を懲戒解雇された場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数を調整することができるものとします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る金額で、新株を発行する場合にまたは自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と求める払込金額の調整を行うものとします。

(八)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年11月25日取締役会決議

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年12月13日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	2,000,000	同左
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,351,351	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	1,480	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年12月20日 至平成20年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,480 資本組入額 740	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当無し	同左

(注) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注)	53,000	11,905,800	11,289	1,805,579	11,236	2,423,661
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)	23,000	11,928,800	4,899	1,810,478	4,876	2,428,537
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注)	20,000	11,948,800	4,260	1,814,738	4,240	2,432,777
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)	417,000	12,365,800	90,438	1,905,176	90,042	2,522,819
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)	11,000	12,376,800	3,190	1,908,366	3,190	2,526,009

(注) ストックオプションによる新株予約権(旧商法の新株引受権を含む)の権利行使

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	16	52	11	1	4,617	4,717	-
所有株式数 (単元)	-	23,074	398	8,682	3,382	20	88,210	123,766	200
所有株式数の 割合(%)	-	18.64	0.32	7.02	2.73	0.02	71.27	100	-

(注) 1. 自己株式800株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元(4,000株)含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 保	福井県福井市	1,264	10.21
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	3.72
是川 通敬	兵庫県神戸市	363	2.94
田中 浩	東京都練馬区	320	2.59
朝香 康郎	福井県福井市	259	2.09
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	250	2.02
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	240	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	220	1.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	210	1.70
田中 喜久子	東京都練馬区	200	1.62
計	-	3,787	30.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,375,800	123,758	-
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,376,800	-	-
総株主の議決権	-	123,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田中化学研究所	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

1. 平成13年6月28日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在職する当社取締役1名及び当社使用人のうち当社内規により社員4級と同等以上の資格を有する者のうち13名に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人のうち当社内規により社員4級と同等以上の資格を有する者のうち5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2. 平成16年6月25日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名、従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持し、さらに業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針を念頭に置きながら検討した結果、1株当たり8円の配当を実施しました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,680	940	762	2,060 1,880	1,494
最低(円)	410	272	300	1,640 694	1,005

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,293	1,231	1,490	1,450	1,335	1,219
最低(円)	1,125	1,051	1,178	1,160	1,005	1,012

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中 保	昭和22年10月8日生	昭和47年4月 株式会社日揮ユニバーサル 入社 昭和52年3月 当社入社 昭和61年8月 技術開発部長 昭和62年6月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成5年6月 専務取締役就任 平成6年5月 代表取締役社長就任(現 任) 平成6年5月 株式会社マル口代表取締役 社長 平成9年7月 同社取締役(現任) 平成13年4月 当社代表取締役社長 技術 開発本部長 平成15年6月 代表取締役社長 テクノロ ジー・グループ長兼技術開 発部長	1,264
常務取締役	経営企画・I R・情報開示担 当兼経営企画室 長	田辺 英達	昭和22年3月4日生	昭和45年5月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社東京三菱UFJ銀 行) 平成2年2月 カナダ三菱銀行頭取 平成5年11月 株式会社三菱銀行本店営業 第四部長 平成8年4月 同行船場支店長 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 取締役就任 平成11年7月 取締役経営企画室長 平成11年12月 取締役経営企画室長・東京 総務部長 平成14年4月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役総務経理部門担当兼 経理部長・経営企画室長 平成15年6月 常務取締役就任 コーポレ ート・グループ長兼経理部 長・経営企画室長 平成18年4月 常務取締役経営企画・I R・情報開示担当兼経営企 画室長(現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業担当兼営業部長兼メタルリスク管理室長	田中 与長	昭和22年6月22日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成7年2月 泰国住友商事株式会社非鉄金属部長 平成10年1月 CS.NON-FERROUS CENTER CO.,LTD.社長 平成12年2月 当社入社 購買部長 平成13年4月 営業部長 平成13年6月 取締役就任 営業部長 平成14年6月 株式会社マル口取締役就任 平成15年4月 取締役営業部門担当兼業務部長 平成15年6月 常務取締役就任 オペレーション・グループ長 平成17年2月 株式会社マル口代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 常務取締役営業担当兼営業部長兼メタルリスク管理室長(現任)	14
取締役	総務・人事・経理担当兼総務人事部長兼経理部長	茂苺 雅宏	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年1月 同社台北支店支店長代理 平成9年10月 同社非鉄金属本部非鉄原料地金部長付 平成13年9月 当社入社 営業部次長 平成15年4月 当社営業部長(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年2月 株式会社マル口取締役就任(現任) 平成18年4月 取締役総務・人事・経理担当兼総務人事部長兼経理部長(現任)	5
取締役	技術・製造担当	山賀 実	昭和17年8月23日生	昭和36年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和45年10月 松下電池工業株式会社出向 平成9年6月 同社取締役就任 平成14年3月 同社取締役退任 平成14年3月 松下電器産業株式会社退職 平成14年4月 松下電池工業株式会社顧問 平成15年6月 当社監査役就任 平成15年6月 松下電池工業株式会社顧問退任 平成17年6月 当社監査役退任 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 取締役技術・製造担当(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		久野 和雄	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 三宝伸銅工業株式会社入社 昭和57年3月 同社取締役就任 平成8年3月 同社代表取締役副社長就任 平成8年10月 同社代表取締役社長就任 平成13年3月 同社取締役会長就任 平成14年3月 同社取締役相談役就任(現任) 平成14年6月 二チエス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	1
常勤監査役		小林 晃	昭和14年1月3日生	昭和36年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年3月 同社退社 平成元年4月 日本酸素株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常勤監査役就任 平成12年6月 同社退任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成15年6月 株式会社マル口監査役就任(現任)	8
監査役		松浦 正則	昭和12年3月31日生	昭和33年6月 松浦機械製作所入所(現株式会社松浦機械製作所) 昭和60年10月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成7年9月 アイ・エム・エヌ株式会社取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	8
監査役		船橋 晴雄	昭和21年9月19日生	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 昭和63年6月 主税局国際租税課長 平成元年5月 外務省在フランス日本国大使館 平成6年7月 副財務官 平成7年3月 東京税関長 平成10年6月 証券取引等監視委員会事務局長 平成12年6月 国土庁長官官房長 平成13年7月 国土交通省国土交通審議官 平成14年7月 財務省退官 平成15年2月 シリウス・インスティテュート株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	2
計					1,329

(注) 1. 上記取締役久野和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 上記監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性と透明性の確保の重要性を認識し、諸施策に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスのあり方については、現行の統治機構が効率的でかつ十分機能していると判断しておりますが、今後、企業規模や経営環境の変化等に対し、意思決定の迅速性、監視機能の実効性等を勘案しながら検討していきたいと考えております。

### 1．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (1)会社の機関の内容

##### 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名は、常勤・非常勤を問わず全員を社外監査役として、高度な独立性を保持しております。また、監査役は定期的に監査役会を開催し、重要会議への出席、稟議決裁書類閲覧等による経営情報への十分なアクセスを確保するとともに、取締役会への出席等をおして経営に対する監督、牽制機能の強化を図っております。

##### 取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は取締役6名（社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）で構成されており、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。

##### 常務会

常務会は業務執行に関する最高意思決定機関として常勤の取締役で構成されており、経営目標達成のための課題整理と対処方針の決定、重要稟議事項等に関する迅速な意思決定を行っております。

##### 内部監査

内部監査部門として内部検査室（人員2名）を設置しております。内部検査室は社長の直轄部門として監査計画に基づいた内部監査、特命事項に関する内部監査を実施し、社内各部門の業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

##### 会計監査

会計監査につきましては、監査法人トーマツを監査人に選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

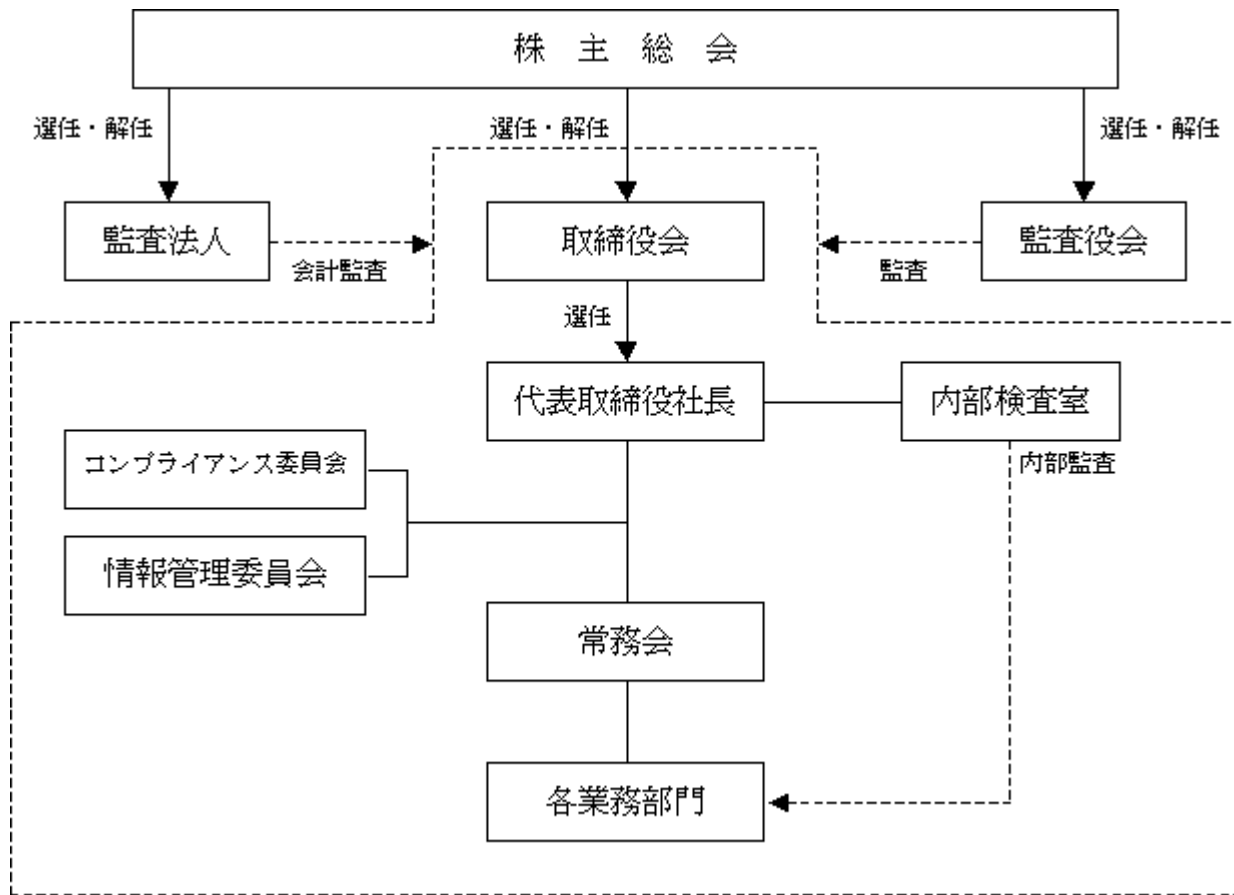
#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鈴木昌治

指定社員 業務執行社員 由水雅人

#### ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補1名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制を図式化すると次のとおりです。



## (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備・強化に取り組んでおります。今後も健全で持続的な発展を目指して内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげるべく努力いたしております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合すること（以下「コンプライアンス」という）を確保するための体制として、取締役会、社外取締役、監査役会、内部監査部門ならびにコンプライアンス委員会がそれぞれの機能を最大限に発揮しつつ相互に連携して目的の達成に努力する体制を基本とする。

- 1) 取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備についての基本方針を決定するとともに、定期的に整備状況の確認を行う。
- 2) 取締役会には、最低1名の社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図る。
- 3) 監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査する。
- 4) 内部監査部門は、監査を通じて各部門の職務の執行が法令、定款ならびに社内規程に適合していることを確認する。
- 5) コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関連する役職員の行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」その他の規程の整備ならびに研修実施等により取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合には、すみやかにコンプライアンス委員会に報告される体制を確立する。この体制には、匿名が保障された通報システムも含まれるものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会その他重要な会議の意思決定にかかわる情報、社長及び担当役員決裁その他の重要な決裁にかかわる情報を記録し、文書管理規程に従って保存・管理したうえ、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- 1) 経営に関する重大な影響を及ぼすリスクを全体的に認識、評価、対応する仕組みを整備する。就中、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制と有事における迅速な対応ならびに再発防止策を講じる体制を確立する。
- 2) 内部監査部門は、全社のリスク管理状況をレビューするため、各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取締役会及

び監査役に報告する。

3)なお、当社経営におけるリスクのうち、収益に最も影響の大きい主原料価格リスクについては、メタルリスク管理室を設置し、室長の職務権限と責任を明確にした体制を整備する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の職務権限、意思決定ルール及び経理管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

1)取締役会は、取締役の職務執行が効率的に行われるよう職務権限（取締役に対する権限委譲を含む）と意思決定ルールを関連社内規程に定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改廃は取締役会の決定による。また、業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて、業務の効率化を推進する。

2)取締役会は、中期経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、中期経営計画との整合性を持たせた全社予算と部門別重点施策を策定、各部門を担当する取締役はその実現のための最も効率的な業務執行体制を決定するとともに、その執行に責任を持つ。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現状(株)マルコを唯一の子会社とする企業集団であり、当社取締役の中から同子会社の代表取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制その他内部統制の確立と運用を行う責任と権限を与える。なお、当社経営企画室は事業管理を担当し、内部監査部門は業務執行についての監査を担当する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人（以下「監査スタッフ」という）として適切な人材を配置する。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査スタッフの適切な職務遂行のため、監査スタッフは取締役の指揮命令を受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。

2)取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力する。

3)取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

(3)内部監査部門・監査役会・会計監査人との相互連携

監査役は、会計監査人と期の初めに年間の監査実施計画について打ち合わせを行い、その監査の状況について随時報告を受けており、期末には決算の内容につき詳細な報告を受けております。また、内部監査部門としての内部検査室が実施する各業務部門に対する監査報告会に監査役が出席し、業務執行における改善点等に関する助言を行っております。

(4)社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には株式所有（社外取締役 久野和雄氏 1千株所有、社外監査役 小林晃氏 8千株所有、松浦正則氏 8千株所有、船橋晴雄氏 2千株所有）以外の人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

(5)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、投資家向けの適時適切な情報開示の重要性を認識し、ホームページの充実を図るとともに、アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を年2回実施し、透明な経営に努めております。また、株主総会終了後に株主の皆様当社に対する理解を深めていただく場として株主懇親会を開催しております。

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。さらに、監査役は必要と認めるとき、取締役会において積極的に意見を述べることにより、監督機能の実効をあげております。

2. リスク管理体制の整備の状況

(1) コンプライアンス委員会の設置

事業活動において役職員が法令、社会規範及び社内規程を遵守した行動を取るための体制を構築し、その実践を推進することを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 情報管理委員会の設置

全社レベルでの情報管理体制を構築することにより重要情報の流失リスクに対応し、企業価値の保全を図ることを目的として、情報管理委員会を設置しております。

3. 役員報酬の内容

(1)当事業年度に取締役に支払った報酬の総額は108百万円であります。このうち、社外取締役への報酬は3百万円となっております。



す。また監査役に支払った報酬の総額は24百万円であります。

(2)利益処分による役員賞与の支給額は、取締役に対して15百万円、監査役に対して1百万円であります。

(3)当期中の株主総会決議により、退任監査役1名に対し役員退職慰労金0百万円を贈呈しております。

#### 4. 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12百万円あります。

## 第5【経理の状況】

### 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.2%
売上高基準	0.3%
利益基準	3.8%
利益剰余金基準	-0.8%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,736,669		3,444,715	
2. 受取手形		39,312		23,259	
3. 売掛金		2,724,920		2,536,996	
4. 製品		914,727		813,003	
5. 原材料		376,368		433,039	
6. 仕掛品		1,305,285		1,285,458	
7. 貯蔵品		57,055		44,721	
8. 前払費用		21,253		22,080	
9. 繰延税金資産		42,194		38,813	
10. その他		3,327		5,081	
流動資産合計		9,221,114	64.8	8,647,169	58.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		1,851,678		1,896,642		
減価償却累計額		966,491	885,186	1,036,310	860,331	
2.構築物		228,026		233,948		
減価償却累計額		156,478	71,548	167,065	66,883	
3.機械装置		7,688,794		9,284,774		
減価償却累計額		5,053,205	2,635,589	5,479,147	3,805,626	
4.車両運搬具		45,946		45,490		
減価償却累計額		41,207	4,739	39,125	6,364	
5.工具器具備品		269,816		308,056		
減価償却累計額		198,290	71,526	214,636	93,420	
6.土地			958,204		958,204	
7.建設仮勘定			10,470		4,812	
有形固定資産合計			4,637,264	32.6	5,795,643	39.2
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			21,287		14,277	
2.電話加入権			1,947		1,947	
無形固定資産合計			23,234	0.1	16,224	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			100,450		96,783	
2.関係会社株式			50,000		50,000	
3.出資金			1,300		1,300	
4.長期前払費用			6,691		3,333	
5.従業員に対する長期貸付金			-		2,735	
6.繰延税金資産			112,481		106,587	
7.その他			68,535		60,947	
貸倒引当金			-451		-451	
投資その他の資産合計			339,007	2.4	321,235	2.2
固定資産合計			4,999,506	35.1	6,133,103	41.5
繰延資産						
1.社債発行費			14,468		7,234	
繰延資産合計			14,468	0.1	7,234	0.0
資産合計			14,235,089	100.0	14,787,507	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,115,965		89,650	
2. 買掛金		1,257,651		2,646,369	
3. 短期借入金		590,000		200,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		193,192		485,292	
5. 一年内償還予定社債		-		500,000	
6. 未払金		198,783		1,062,706	
7. 未払費用		19,527		25,408	
8. 未払法人税等		138,187		43,582	
9. 未払消費税等		6,331		23,094	
10. 預り金		190,495		306,889	
11. 賞与引当金		62,181		73,813	
12. 設備関係支払手形		288,585		288,164	
13. その他		-		448	
流動負債合計		4,060,901	28.5	5,745,418	38.8
固定負債					
1. 社債		500,000		-	
2. 新株予約権付社債		2,000,000		2,000,000	
3. 長期借入金		1,560,312		875,020	
4. 退職給付引当金		75,733		90,435	
5. 役員退職慰労引当金		140,357		159,445	
6. 債務保証損失引当金		10,000		4,000	
固定負債合計		4,286,402	30.1	3,128,900	21.2
負債合計		8,347,304	58.6	8,874,318	60.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		1,905,176	13.4	1,908,366	12.9
資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,522,819			2,526,009	
資本剰余金合計			2,522,819	17.7	2,526,009	17.1
利益剰余金						
(1) 利益準備金		130,000			130,000	
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		870,000			870,000	
(3) 当期未処分利益		456,524			465,421	
利益剰余金合計			1,456,524	10.2	1,465,421	9.9
その他有価証券評価差額 金			5,045	0.1	15,173	0.1
自己株式	2		- 1,780	- 0.0	- 1,780	- 0.0
資本合計			5,887,784	41.4	5,913,188	40.0
負債・資本合計			14,235,089	100.0	14,787,507	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,653,938	100.0		17,462,174	100.0
売上原価	1						
1. 期首製品棚卸高		628,954			914,727		
2. 当期製品製造原価		19,818,765			16,204,767		
計		20,447,719			17,119,495		
3. 他勘定振替高	3	474			5,100		
4. 期末製品棚卸高		914,727			813,003		
差引		19,532,516			16,301,391		
5. 原材料評価損		38,115	19,570,632	94.8	15,616	16,317,007	93.4
売上総利益			1,083,305	5.2		1,145,166	6.6
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運搬費		126,463			135,038		
2. 広告宣伝費		4,277			5,071		
3. 役員報酬		123,300			132,750		
4. 給与手当		94,561			112,795		
5. 賞与		16,895			26,084		
6. 賞与引当金繰入額		15,628			20,488		
7. 退職給付費用		11,585			17,069		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		21,275			21,088		
9. 減価償却費		25,195			24,226		
10. 旅費交通費		38,453			45,793		
11. 賃借料		24,587			25,820		
12. 保険料		10,396			9,955		
13. 研究開発費		160,911			136,784		
14. その他		162,843	836,375	4.0	168,935	881,900	5.1
営業利益			246,930	1.2		263,265	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		268			530		
2. 保険金収入		14,960			-		
3. 匿名組合投資利益		137,098			-		
4. 為替差益		-			27,244		
5. その他		21,029	173,356	0.8	17,087	44,862	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		26,803			19,556		
2. 社債利息		5,000			5,000		
3. 社債発行費償却		7,234			7,234		
4. 支払手数料		-			9,348		
5. その他		3,162	42,200	0.2	3,806	44,946	0.3
経常利益			378,086	1.8		263,182	1.5
特別利益							
1. 債務保証損失引当金戻 入益		8,000			6,000		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		10,896			1,200		
3. 固定資産売却益	4	-	18,896	0.1	63	7,263	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	13,047			23,962		
2. 固定資産売却損	6	-			8,398		
3. 棚卸資産評価損		-	13,047	0.0	11,887	44,248	0.2
税引前当期純利益			383,935	1.9		226,196	1.3
法人税、住民税及び事 業税		123,823			99,680		
法人税等調整額		11,285	135,108	0.7	2,399	102,080	0.6
当期純利益			248,826	1.2		124,116	0.7
前期繰越利益			207,698			341,304	
当期末処分利益			456,524			465,421	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,278,880	89.7	14,001,036	85.8
労務費		605,577	3.0	744,127	4.6
経費		1,490,242	7.3	1,571,073	9.6
当期総製造費用		20,374,700	100.0	16,316,238	100.0
期首仕掛品棚卸高		972,375		1,305,285	
合計		21,347,075		17,621,523	
他勘定振替高	2	223,024		131,297	
期末仕掛品棚卸高		1,305,285		1,285,458	
当期製品製造原価		19,818,765		16,204,767	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 572,933千円 電力料 164,041 外注加工費 84,982	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 633,446千円 電力料 176,590 外注加工費 52,970
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 221,011千円 その他 2,012	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 120,233千円 その他 11,064
3	原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。	3	原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		383,935	226,196
減価償却費		616,219	676,160
賞与引当金の増加額 ( - は減少額)		- 9,224	11,632
退職給付引当金の増加額		8,742	14,701
役員退職慰労引当金の増加額 ( - は減少額)		- 48,216	19,088
債務保証損失引当金の減少額		- 8,000	- 6,000
受取利息及び受取配当金		- 1,783	- 2,117
保険金収入		- 14,960	-
匿名組合投資利益		- 137,098	-
支払利息		26,803	19,556
社債発行費償却		7,234	7,234
固定資産除却損		13,047	23,962
売上債権の減少額 ( - は増加額)		- 231,139	203,976
棚卸資産の減少額 ( - は増加額)		- 819,688	77,214
前渡金の減少額		162,852	-
仕入債務の増加額		680,916	362,402
役員賞与の支払額		- 11,300	- 16,300
その他		174,385	217,246
小計		792,727	1,834,953
利息及び配当金の受取額		1,783	2,117
利息の支払額		- 33,875	-22,820
法人税等の支払額		- 6,364	-192,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		754,270	1,621,868

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 1,048,349	- 1,074,536
投資有価証券の取得による支出		- 1,823	- 1,829
満期保険金の受取による収入		30,048	-
その他		170,397	29,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 849,725	- 1,046,722
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		- 554,958	- 390,000
長期借入れによる収入		1,300,000	-
長期借入金の返済による支出		- 1,138,196	- 393,192
新株予約権付社債の発行による収入		1,978,297	-
株式の発行による収入		180,480	6,380
配当金の支払額		- 83,326	- 99,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,682,295	- 876,673
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 9,431	9,573
現金及び現金同等物の増加額(-は減少額)		1,577,409	- 291,953
現金及び現金同等物の期首残高		2,159,259	3,736,669
現金及び現金同等物の期末残高		3,736,669	3,444,715

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			456,524		465,421
利益処分額					
1. 配当金		98,920		99,008	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,300 (1,000)	115,220	15,700 (1,000)	114,708
次期繰越利益			341,304		350,713

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～17年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 匿名組合への参加と会計処理 当社は航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しておりましたが、平成16年10月27日の事業満了に伴い、終了しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は8,376千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(仕入債務等の支払方法の変更)</p> <p>従来、支払手形決済としていた主な取引先について、当期から一括ファクタリングシステムによる支払いに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ支払手形が1,028,089千円、設備関係支払手形が703,740千円減少し、買掛金が965,683千円、未払金が766,146千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 12,365,800株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p> <p>3. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(6名)</td> <td style="text-align: right;">8,570千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,045千円であります。</p>	普通株式	47,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 12,365,800株	従業員(6名)	8,570千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 12,376,800株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p> <p>3. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(5名)</td> <td style="text-align: right;">4,212千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,173千円であります。</p>	普通株式	47,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 12,376,800株	従業員(5名)	4,212千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
普通株式	47,000,000株																								
発行済株式の総数	普通株式 12,365,800株																								
従業員(6名)	8,570千円																								
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	2,000,000																								
普通株式	47,000,000株																								
発行済株式の総数	普通株式 12,376,800株																								
従業員(5名)	4,212千円																								
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	2,000,000																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 売上原価に含まれる低価法評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">47,484千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">138,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,597</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は160,911千円 であります。</p> <p>3. 他勘定振替高の主なものは、研究開発費(販売費 及び一般管理費)への振替であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,047</td> </tr> </table> <p>6.</p>	製品	47,484千円	仕掛品	138,112	計	185,597	建物	50千円	機械装置	12,110	工具器具備品	887	計	13,047	<p>1. 売上原価に含まれる低価法評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">16,590千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,323</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は136,784千円 であります。</p> <p>3. 他勘定振替高の主なものは、研究開発費(販売費 及び一般管理費)への振替であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,605千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19,297</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,962</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,365千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,398</td> </tr> </table>	製品	16,590千円	仕掛品	5,732	計	22,323	車両運搬具	63千円	建物	2,605千円	機械装置	19,297	車両運搬具	151	工具器具備品	1,907	計	23,962	機械装置	8,365千円	車両運搬具	32	計	8,398
製品	47,484千円																																						
仕掛品	138,112																																						
計	185,597																																						
建物	50千円																																						
機械装置	12,110																																						
工具器具備品	887																																						
計	13,047																																						
製品	16,590千円																																						
仕掛品	5,732																																						
計	22,323																																						
車両運搬具	63千円																																						
建物	2,605千円																																						
機械装置	19,297																																						
車両運搬具	151																																						
工具器具備品	1,907																																						
計	23,962																																						
機械装置	8,365千円																																						
車両運搬具	32																																						
計	8,398																																						

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,736,669千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,736,669千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,736,669千円	現金及び現金同等物	3,736,669千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,444,715千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,444,715千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,444,715千円	現金及び現金同等物	3,444,715千円
現金及び預金勘定	3,736,669千円								
現金及び現金同等物	3,736,669千円								
現金及び預金勘定	3,444,715千円								
現金及び現金同等物	3,444,715千円								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

## ( 有価証券関係 )

## 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	16,194	27,067	10,873	26,793	54,380	27,587
	小計	16,194	27,067	10,873	26,793	54,380	27,587
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	61,183	58,782	- 2,401	29,915	27,802	- 2,112
	小計	61,183	58,782	- 2,401	29,915	27,802	- 2,112
合計		77,378	85,850	8,471	56,708	82,183	25,475

## (2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式 その他有価証券 非上場株式 (気配等を有する株式 を除く)	50,000 14,600	50,000 14,600

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。	当社は、全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	- 306,825	- 343,466
(1) 年金資産(千円)	231,091	253,031
(2) 退職給付引当金(千円)	- 75,733	- 90,435

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	31,362	42,625
(1) 勤務費用(千円)	31,362	42,625

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,145千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,879</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,194千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,626</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,863</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 14,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,907千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 3,425千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 3,425千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">112,481千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.51</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.59</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 10.12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.77</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.19%</td> </tr> </table>	賞与引当金	25,145千円	未払法定福利費	2,870	未払事業税	13,879	未払事業所税	297	繰延税金資産合計	42,194千円	役員退職慰労引当金	56,760千円	退職給付引当金	30,626	債務保証損失引当金	4,044	貸倒引当金	182	ゴルフ会員権評価損	10,729	減損損失	28,520	繰延税金資産小計	130,863	評価性引当額	- 14,956	繰延税金資産計	115,907千円	その他有価証券評価差額金	- 3,425千円	繰延税金負債計	- 3,425千円	繰延税金資産の純額	112,481千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51	住民税均等割	1.59	評価性引当額	- 10.12	その他	1.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.19%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,849千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,813千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,479千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,572</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,837</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,419</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 12,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,889千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 10,302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 10,302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">106,587千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.15</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.70</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-1.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-0.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.13%</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,849千円	未払法定福利費	3,886	未払事業税	4,779	未払事業所税	297	繰延税金資産合計	38,813千円	役員退職慰労引当金	64,479千円	退職給付引当金	36,572	債務保証損失引当金	1,617	貸倒引当金	182	ゴルフ会員権評価損	10,729	減損損失	15,837	繰延税金資産小計	129,419	評価性引当額	- 12,529	繰延税金資産計	116,889千円	その他有価証券評価差額金	- 10,302千円	繰延税金負債計	- 10,302千円	繰延税金資産の純額	106,587千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15	住民税均等割	2.70	評価性引当額	-1.07	その他	-0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13%
賞与引当金	25,145千円																																																																																																
未払法定福利費	2,870																																																																																																
未払事業税	13,879																																																																																																
未払事業所税	297																																																																																																
繰延税金資産合計	42,194千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	56,760千円																																																																																																
退職給付引当金	30,626																																																																																																
債務保証損失引当金	4,044																																																																																																
貸倒引当金	182																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	10,729																																																																																																
減損損失	28,520																																																																																																
繰延税金資産小計	130,863																																																																																																
評価性引当額	- 14,956																																																																																																
繰延税金資産計	115,907千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	- 3,425千円																																																																																																
繰延税金負債計	- 3,425千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	112,481千円																																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51																																																																																																
住民税均等割	1.59																																																																																																
評価性引当額	- 10.12																																																																																																
その他	1.77																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.19%																																																																																																
賞与引当金	29,849千円																																																																																																
未払法定福利費	3,886																																																																																																
未払事業税	4,779																																																																																																
未払事業所税	297																																																																																																
繰延税金資産合計	38,813千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	64,479千円																																																																																																
退職給付引当金	36,572																																																																																																
債務保証損失引当金	1,617																																																																																																
貸倒引当金	182																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	10,729																																																																																																
減損損失	15,837																																																																																																
繰延税金資産小計	129,419																																																																																																
評価性引当額	- 12,529																																																																																																
繰延税金資産計	116,889千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	- 10,302千円																																																																																																
繰延税金負債計	- 10,302千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	106,587千円																																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15																																																																																																
住民税均等割	2.70																																																																																																
評価性引当額	-1.07																																																																																																
その他	-0.09																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13%																																																																																																

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	474.85	476.53
1株当たり当期純利益(円)	19.04	8.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	18.35	7.90

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	248,826	124,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,300	15,700
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(16,300)	(15,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,526	108,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,211	12,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	463	1,358
(うち新株予約権)(千株)	(463)	(1,358)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類。</p> <p>平成16年6月25日定時株主総会決議 目的となる株式数 594,000株</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年6月1日開催の取締役会において、平成16年6月25日開催の当社第48期定時株主総会において承認されました新株予約権の発行条件等につきまして下記のとおり決議し、発行いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成17年6月1日</p> <p>新株予約権の発行数 594個(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>新株予約権の発行価格 無償</p> <p>新株予約権の目的となる 当社普通株式 594,000株 種類及び数</p> <p>新株予約権の行使時の払 1株につき1,320円 込金額</p> <p>新株予約権の行使期間 自平成18年7月1日 至平成26年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により 660円 新株を発行する場合の発 行価額のうち資本に組入 れる額</p> <p>新株予約権の割当対象 当社取締役5名、当社監査 者数 役3名、当社従業員54名</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友商事(株)	16,680	27,955
		(株)福邦銀行	50,000	22,500
		日本曹達(株)	28,000	13,860
		古河電池(株)	26,161	7,482
		福井県観光開発(株)	24	6,450
		三洋電機(株)	16,417	5,302
		日曹商事(株)	10,000	4,150
		(株)りそなホールディングス	9	4,042
		福井資源加工(株)	6,000	3,000
		中央電気工業(株)	2,000	1,040
		ケーワイシー(株)	20	1,000
		小計	155,313	96,783
計		155,313	96,783	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,851,678	58,099	13,135	1,896,642	1,036,310	80,349	860,331
構築物	228,026	5,922	-	233,948	167,065	10,586	66,883
機械装置	7,688,794	1,741,262	145,282	9,284,774	5,479,147	541,956	3,805,626
車両運搬具	45,946	5,030	5,486	45,490	39,125	3,103	6,364
工具器具備品	269,816	54,104	15,864	308,056	214,636	30,302	93,420
土地	958,204	-	-	958,204	-	-	958,204
建設仮勘定	10,470	1,573,909	1,579,567	4,812	-	-	4,812
計	11,052,937	3,438,327	1,759,336	12,731,928	6,936,285	666,297	5,795,643
無形固定資産							
ソフトウェア	51,024	2,852	-	53,876	39,599	9,862	14,277
電話加入権	1,947	-	-	1,947	-	-	1,947
計	52,971	2,852	-	55,824	39,599	9,862	16,224
長期前払費用	6,691	-	3,357	3,333	-	-	3,333
繰延資産							
社債発行費	21,702	-	-	21,702	14,468	7,234	7,234
計	21,702	-	-	21,702	14,468	7,234	7,234

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 ニッケル系設備973,424千円、コバルト系設備583,846千円  
原料溶解設備119,731千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成13.9.20	500,000	500,000 (500,000)	1.0%	無担保 社債	平成18.9.20
2008年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	平成16.12.13	2,000,000	2,000,000	-	無担保 社債	平成20.12.12
合計	-	2,500,000	2,500,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
500,000千円	- 千円	2,000,000千円	- 千円	- 千円

3. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	1,480円
発行価額の総額	2,000,000千円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日から平成20年11月28日の銀行営業終了時まで（いずれもロンドン時間）とする。但し、期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前の銀行営業終了時（ロンドン時間）まで、期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成20年11月28日（ロンドン時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。（「銀行営業日」とは、ロンドン及び東京において銀行が営業している日をいう。）

（注）なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	590,000	200,000	0.709	-
1年以内に返済予定の長期借入金	193,192	485,292	1.135	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,560,312	875,020	1.032	平成19年～21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,343,504	1,560,312	-	-

（注）1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	659,992	159,992	55,036	-

2. 平均利率については、期末時点での利率及び残高を使用して算定した加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,905,176	3,190	-	1,908,366
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1)(注2) (株)	(12,365,800)	(11,000)	(-)	(12,376,800)
	普通株式(注2) (千円)	1,905,176	3,190	-	1,908,366
	計 (株)	(12,365,800)	(11,000)	(-)	(12,376,800)
	計 (千円)	1,905,176	3,190	-	1,908,366
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注2) (千円)	2,522,819	3,190	-	2,526,009
	計 (千円)	2,522,819	3,190	-	2,526,009
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	130,000	-	-	130,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	870,000	-	-	870,000
	計 (千円)	1,000,000	-	-	1,000,000

(注) 1. 当期末における自己株式数は800株であります。

2. 当期増加額は、新株引受権の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	451	-	-	-	451
賞与引当金	62,181	73,813	62,181	-	73,813
役員退職慰労引当金	140,357	21,088	800	1,200	159,445
債務保証損失引当金	10,000	-	-	6,000	4,000

(注) 1. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は役員退職慰労金の支給差額によるものであります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は被保証先の債務の返済による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,389
預金の種類	
当座預金	2,661,999
普通預金	776,289
別段預金	5,037
小計	3,443,326
合計	3,444,715

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
木曾工業(株)	7,927
旭日産業(株)	6,072
(株)ジーエス・ユアサ	2,930
本荘ケミカル(株)	2,919
中国興業(株)	1,734
その他	1,676
合計	23,259

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	11,515
5月	3,172
6月	2,281
7月	3,360
8月	2,930
合計	23,259

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋エナジートワイセル(株)	633,059
松下電池工業(株)	606,815
住商メタレックス(株)	342,800
セイミケミカル(株)	250,814
日本パーカラィジング(株)	202,965
その他	500,541
合計	2,536,996

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,724,920	18,652,006	18,839,930	2,536,996	88.1	51

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
ニッケル系製品	576,216
コバルト系製品	235,226
その他	1,560
合計	813,003

5) 原材料

品目	金額(千円)
ニッケル系主要原料	268,784
コバルト系主要原料	123,116
その他主要原料	26,706
補助原料	14,431
合計	433,039

## 6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ニッケル系製品	863,340
コバルト系製品	414,831
その他	7,285
合計	1,285,458

## 7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
開発試作品在庫	20,860
包装材料	21,169
その他	2,691
合計	44,721

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エムネットワーク㈱	70,852
三谷商事㈱	8,399
㈱ニッカトー	1,908
中国興業㈱	1,367
関西触媒化学㈱	963
その他	6,158
合計	89,650

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	23,116
5月	25,052
6月	19,709
7月	21,772
合計	89,650

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	965,683
住友商事(株)	684,398
松下電器産業(株)	307,375
三井物産(株)	180,556
金商(株)	145,631
その他	362,724
合計	2,646,369

## 3) 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	766,182
(株)エイチイーシーエンジニアリング	68,565
(株)新出光	42,082
関西ティーイーケイ(株)	35,511
(株)アトックス	19,074
その他	131,290
合計	1,062,706

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞。 (注1) 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりになりました。 当社の公告は電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < <a href="http://www.tanaka-chem.co.jp">http://www.tanaka-chem.co.jp</a> > (注2) 新会社法の施行(平成18年5月1日)により、証券取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出している会社については、決算公告は不要(会社法第440条第4項)となりました。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日）平成17年6月27日北陸財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日）平成17年12月16日北陸財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年6月2日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月1日開催の取締役会で新株予約権の発行を決議し、同日付で発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。